平成２３年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 ２ ０ 号

平成２４年８月６日

ひたちなか市長　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　山田　　篤

ひたちなか市監査委員　清水　立雄

平成２３年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２３年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 ---------- 1

Ⅱ　審査の期間 ---------- 1

Ⅲ　審査の方法 ---------- 1

Ⅳ　審査の結果 ---------- 1

1　決算の概要 ---------- 2

（１）事業の概要 ---------- 2

（２）予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ ---------- 3

（３）経営成績［損益計算書(消費税抜き)］ ---------- 6

（４）財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ ---------- 10

Ⅴ　むすび ---------- 14

決算資料 ---------- 17

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。

２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。

３．各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの

「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの

「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合

「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合

「著　増」－－－－－－－－百分率が1,000％以上で，増加の場合

４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２３年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成２３年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成２４年６月８日（金）から平成２４年７月３１日（火）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等につき，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成２３年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，計数も正確で，経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また，予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行されており，経済性の発揮と公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して運営が行われているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

１　決算の概要

（１）　事業の概要

平成２３年度（平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度			平成23年度（A）	平成22年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口		（人）	156,843	156,836	7	100.0%
給水区域内人口		（人）	156,843	156,836	7	100.0%
給水人口		（人）	152,637	152,527	110	100.1%
水道普及率		（%）	97.3	97.3	0.0ポイント	
給水量	年間	（㎥）	19,591,967	19,420,990	170,977	100.9%
	月平均	（㎥）	1,632,664	1,618,416	14,248	100.9%
	日平均	（㎥）	53,677	53,208	469	100.9%
有収水量	年間	（㎥）	16,162,474	17,450,056	△ 1,287,582	92.6%
	月平均	（㎥）	1,346,873	1,454,171	△ 107,298	92.6%
	日平均	（㎥）	44,281	47,808	△ 3,527	92.6%
１日最大給水量		（㎥）	69,802	60,084	9,718	116.2%
施設公称能力		（㎥）	68,029	68,029	0	100.0%
最大稼働率		（%）	102.6	88.3	14.3ポイント	
施設利用率		（%）	78.9	78.2	0.7ポイント	
負荷率		（%）	76.9	88.6	△ 11.7ポイント	
有収率		（%）	82.5	89.9	△ 7.4ポイント	
１人１日平均給水量		（ℓ）	352	349	3	100.9%
１人１日最大給水量		（ℓ）	457	394	63	116.0%
１人１日平均有収水量		（ℓ）	290	313	△ 23	92.7%

（注）水道普及率＝給水人口÷給水区域内人口
最大稼働率＝１日最大給水量÷施設公称能力
施設利用率＝給水量（日平均）÷施設公称能力
負　荷　率＝給水量（日平均）÷1日最大給水量
有　収　率＝有収水量（年間）÷給水量（年間）
１人１日平均給水量＝給水量（日平均）÷給水人口
１人１日最大給水量＝１日最大給水量÷給水人口
１人１日平均有収水量＝有収水量（日平均）÷給水人口

当年度の業務実績をみると，平成２４年３月３１日現在の給水人口は152,637人であり，給水区域内人口156,843人に対する水道普及率は97.3%となっている。

また，年間給水量は19,591,967m^{3}で，その内，有収水量は16,162,474m^{3}となっており，有収率は東日本大震災の影響により，前年度と比較して7.4ポイント減少している。

施設公称能力は68,029m^{3}で，前年度と同じであるが，１日最大給水量は，震災に伴う一時的な給水量の増加により，施設公称能力を上回る69,802m^{3}を記録している。

（２） 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

① 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】 （単位：円，％）

区分 / 項目	予算額（A）	決算額（B）	比較（B）－（A）	収入率（B）／（A）
営業収益	2,790,273,000	2,792,017,948	1,744,948	100.1
営業外収益	135,947,000	132,951,967	△ 2,995,033	97.8
合計	2,926,220,000	2,924,969,915	△ 1,250,085	100.0

収益的収入の決算額は2,924,969千円で，予算額2,926,220千円に対し，1,250千円の減となっている。

営業収益の主なものは，給水収益2,604,931千円である。

営業外収益の主なものは，東日本大震災に係る災害復旧費補助金99,019千円（国庫補助金57,064千円，一般会計補助金41,955千円），施設修繕引当金取崩し13,300千円である。

【収益的支出】 （単位：円，％）

区分 / 項目	予算額（A）	決算額（B）	不用額（A）－（B）	執行率（B）／（A）
営業費用	2,560,588,000	2,432,490,469	128,097,531	95.0
営業外費用	384,477,000	375,078,213	9,398,787	97.6
特別損失	325,101,000	146,085,547	179,015,453	44.9
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
合計	3,300,166,000	2,953,654,229	346,511,771	89.5

収益的支出の決算額は2,953,654千円で，予算額3,300,166千円に対する執行率は89.5％となっている。

営業費用の主なものは，減価償却費815,740千円，受水費550,595千円，人件費314,555千円である。

営業外費用の主なものは，企業債の支払利息320,641千円（財政融資資金162,593千円，地方公共団体金融機構資金119,720千円，借換債38,327千円）である。

特別損失は，東日本大震災による臨時損失146,085千円である。

② 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】 （単位：円，％）

区分 / 項目	予算額（A）	決算額（B）	比較（B）－（A）	収入率（B）／（A）
企業債	370,000,000	370,000,000	0	100.0
他会計負担金	12,860,000	12,860,604	604	100.0
工事分担金	58,546,000	37,551,600	△ 20,994,400	64.1
固定資産売却代金	787,000	787,153	153	100.0
合計	442,193,000	421,199,357	△ 20,993,643	95.3

資本的収入の決算額は421,199千円で，予算額442,193千円に対する収入率は95.3％となっている。

企業債は，配水管布設工事費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，土地区画整理事業の配水管移設補償に伴う配水管布設工事費等の分担金である。

固定資産売却代金は，市道付替えに伴う既設管の売却益である。

【資本的支出】 （単位：円，％）

区分 / 項目	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	593,110,000	565,551,671	0	27,558,329	95.4
企業債償還金	920,844,000	920,843,525	0	475	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
合計	1,543,954,000	1,486,395,196	0	57,558,804	96.3

資本的支出の決算額は1,486,395千円で，予算額1,543,954千円に対する執行率は96.3％となっている。

建設改良費の主なものは，配水管布設費482,257千円，建設事務費45,461千円，委託料32,980千円である。

企業債償還金（元金）は，財政融資資金260,712千円，地方公共団体金融機構資金207,600千円，借換債452,530千円である。

なお，資本的収支の不足額1,065,195千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】　（単位：円）

区分	収　入	支　出	不足額	補てん財源
決算額	421,199,357	1,486,395,196	1,065,195,839	当年度分損益勘定留保資金 765,689,582 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額 22,493,197 減債積立金 277,013,060

（３） 経営成績［損益計算書(消費税抜き)］

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

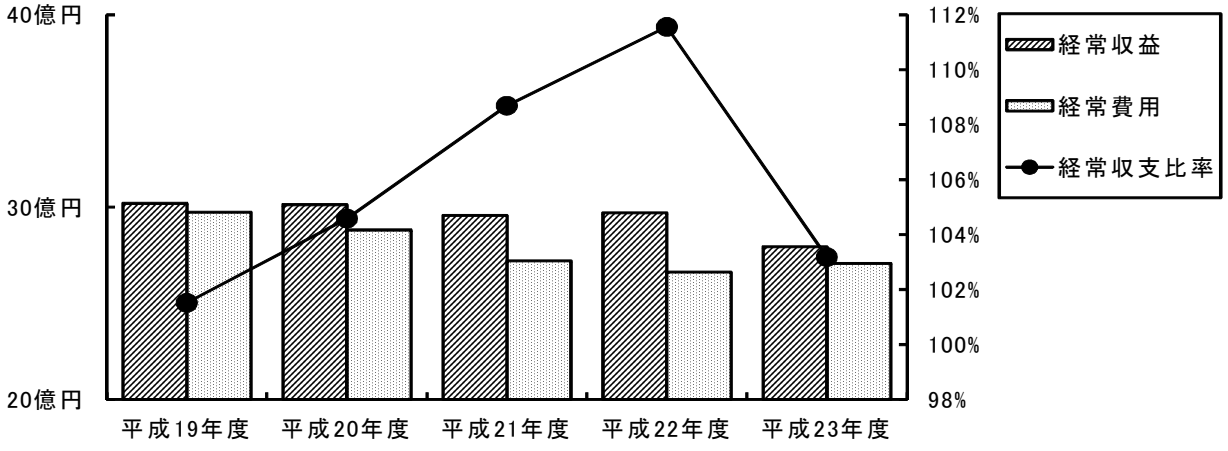
区分＼年度	平成23年度（A）	平成22年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益 a	2,793,597,983	2,970,564,579	△ 176,966,596	94.0
総費用 b	2,847,092,285	2,705,130,030	141,962,255	105.2
差引損益 a-b	△ 53,494,302	265,434,549	△ 318,928,851	
総収支比率 a/b	98.1	109.8	△ 11.7ポイント	

総収益は2,793,597千円，総費用は2,847,092千円で，差し引き53,494千円の純損失を生じ，総収支比率は98.1％である。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益 a	3,018,643,367	3,012,755,717	2,956,923,043	2,970,564,579	2,793,597,983
経常費用 b	2,973,576,632	2,880,853,257	2,720,495,958	2,662,789,067	2,707,458,678
経常損益 a-b	45,066,735	131,902,460	236,427,085	307,775,512	86,139,305
経常収支比率 a/b	101.5	104.6	108.7	111.6	103.2



＊経常収支比率とは，経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。

なお，前年度繰越利益剰余金436,682千円から当年度純損失53,494千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は383,187千円である。

① 供給単価と給水原価の比較

有収水量１m³当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m³）

区分＼年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供給単価　a	158.34	158.24	158.05	158.03	153.50
給水原価　b	169.28	164.79	156.50	150.70	166.63
比　較　a-b	△ 10.94	△ 6.55	1.55	7.33	△ 13.13

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量
給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)}÷年間有収水量

供給単価は，前年度より4円53銭（2.9%）下がっており，一方給水原価は，前年度より15円93銭（10.6%）上がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の7円33銭の黒字から一転して13円13銭の赤字となっている。これは，前年度より給水収益が減少したことに加え，委託料，受水費，固定資産除却費の経常費用が増加したことが主な要因である。

② 収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，%）

区分＼年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	比較
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
営業収益	2,660,439,875	95.2	2,955,271,412	99.5	△ 294,831,537	90.0
給水収益	2,480,998,767	88.8	2,757,698,441	92.8	△ 276,699,674	90.0
受託工事収益	16,035,440	0.6	36,848,790	1.2	△ 20,813,350	43.5
その他営業収益	163,405,668	5.8	160,724,181	5.4	2,681,487	101.7
営業外収益	133,158,108	4.8	15,293,167	0.5	117,864,941	870.7
受取利息及び配当金	2,151,457	0.1	3,297,985	0.1	△ 1,146,528	65.2
補助金	101,981,000	3.7	－	－	101,981,000	皆増
雑収益	29,025,651	1.0	11,995,182	0.4	17,030,469	242.0
合　　計	2,793,597,983	100.0	2,970,564,579	100.0	△ 176,966,596	94.0

収益合計は2,793,597千円であり，前年度より176,966千円（6.0%）減少している。

ア　営業収益

営業収益は，前年度より294,831千円（10.0%）減少している。これは，その他営業収益（主に加入金）が2,681千円（1.7%）増加したものの，給水収益が276,699千円（10.0%），受託工事収益が20,813千円（56.5%）減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は，前年度より117,864千円（770.7%）増加している。これは，受取利息及び配当金が1,146千円(34.8%)減少したものの，災害復旧費等の補助金が101,981千円(皆増)，雑収益が17,030千円（142.0%）増加したことによるものである。

なお，雑収益の主なものは，施設修繕引当金取崩し13,300千円，量水器改造評価益6,143千円，（社）全国市有物件災害共済会災害見舞金3,788千円である。

③ 費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，%）

区分＼年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	比較
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
営業費用	2,375,048,179	83.4	2,321,773,950	85.8	53,274,229	102.3
原水費	810,037,435	28.5	797,136,766	29.5	12,900,669	101.6
浄水費	187,029,649	6.6	193,793,198	7.2	△ 6,763,549	96.5
配水費	170,652,060	6.0	123,627,908	4.6	47,024,152	138.0
給水費	70,048,428	2.5	70,122,679	2.6	△ 74,251	99.9
業務費	164,823,069	5.8	152,486,983	5.6	12,336,086	108.1
総係費	127,192,654	4.5	143,476,881	5.3	△ 16,284,227	88.7
受託工事費	14,341,000	0.5	33,149,000	1.2	△ 18,808,000	43.3
減価償却費	815,740,584	28.7	807,515,285	29.9	8,225,299	101.0
資産減耗費	15,183,300	0.5	465,250	0.0	14,718,050	著増
営業外費用	332,410,499	11.7	341,015,117	12.6	△ 8,604,618	97.5
支払利息	320,641,829	11.3	334,017,983	12.3	△ 13,376,154	96.0
雑支出	11,768,670	0.4	6,997,134	0.3	4,771,536	168.2
特別損失	139,633,607	4.9	42,340,963	1.6	97,292,644	329.8
臨時損失	139,633,607	4.9	42,340,963	1.6	97,292,644	329.8
合　　計	2,847,092,285	100.0	2,705,130,030	100.0	141,962,255	105.2

費用合計は，2,847,092 千円であり，前年度より 141,962 千円（5.2%）増加している。

ア　営業費用

営業費用は，前年度より53,274千円（2.3%）増加している。これは，主に受託工事費が18,808千円（56.7%），総係費が16,284千円（11.3%），浄水費が6,763千円（3.5%）減少したものの，主に配水費が47,024千円（38.0%），資産減耗費（石綿管撤去工事及び処分等）が14,718千円（著増），原水費が12,900千円（1.6%），業務費が12,336千円（8.1%）増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は，前年度より8,604千円（2.5%）減少している。これは，主に雑支出の特定収入見合い消費税相当額が5,738千円（皆増）増加したものの，企業債の支払利息が13,376千円（4.0%）減少したことによるものである。

なお，雑支出のうち不納欠損処分は5,688千円であり，前年度より878千円（13.4%）減少している。

ウ　特別損失

特別損失は，前年度より 97,292 千円（229.8%）増加している。これは，東日本大震災による被災施設等復旧費用の臨時損失が増加したものである。

なお，主なものは，修繕費が 102,422 千円，委託料が 10,987 千円，負担金が 9,819 千円，備消耗品費が 5,040 千円である。

（４） 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

① 資　産

平成２４年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成23年度 金額（A）	平成23年度 構成比	平成22年度 金額（B）	平成22年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	24,641,021,125	94.3	24,918,522,262	93.3	△ 277,501,137	98.9
有形固定資産	24,639,806,225	94.3	24,917,307,362	93.3	△ 277,501,137	98.9
土地	322,025,688	1.2	322,025,688	1.2	0	100.0
建物	767,651,198	2.9	798,366,181	3.0	△ 30,714,983	96.2
構築物	22,152,281,209	84.7	22,321,283,469	83.6	△ 169,002,260	99.2
機械及び装置	1,347,810,370	5.2	1,455,383,414	5.5	△ 107,573,044	92.6
車両運搬具	2,178,276	0.0	2,864,526	0.0	△ 686,250	76.0
工具器具及び備品	5,249,484	0.0	3,454,084	0.0	1,795,400	152.0
建設仮勘定	42,610,000	0.2	13,930,000	0.1	28,680,000	305.9
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,500,005,361	5.7	1,777,773,720	6.7	△ 277,768,359	84.4
現金･預金	1,168,924,801	4.5	1,639,115,566	6.1	△ 470,190,765	71.3
未収金	285,564,180	1.1	104,957,710	0.4	180,606,470	272.1
貯蔵品	40,927,460	0.2	29,122,078	0.1	11,805,382	140.5
前払金	88,920	0.0	78,366	0.0	10,554	113.5
その他流動資産	4,500,000	0.0	4,500,000	0.0	0	100.0
合　計	26,141,026,486	100.0	26,696,295,982	100.0	△ 555,269,496	97.9

資産合計は 26,141,026 千円であり，前年度より 555,269 千円（2.1％）減少している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より277,501千円（1.1％）減少している。これは，主に有形固定資産の建設仮勘定（湊系施設の設計業務委託等）が28,680千円（205.9％）増加したものの，構築物（配水及び給水施設等）が169,002千円（0.8％），機械及び装置（電気設備等）が107,573千円（7.4％），建物（施設用）が30,714千円（3.8％）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より277,768千円（15.6％）減少している。これは，主に未収金が180,606千円（172.1％），貯蔵品が11,805千円（40.5％）増加したものの，現金・預金が470,190千円（28.7％）減少したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容		金　額
営業未収金		83,141,241
	給水収益（水道料金）　14,863件	82,685,597
	水道施設損傷等に係る損害弁償金	339,590
	簡易専用水道委任事務経費	116,054
営業外未収金		202,422,939
	東日本大震災に係る災害復旧費補助金	57,064,000
	子ども手当に要する経費	2,962,000
	東日本大震災災害復旧事業に要する経費	41,955,000
	行政財産使用料	12,472
	定期預金利息	295,988
	定期預金解約	100,133,479
合　　計		285,564,180

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
薬　品（次亜塩素酸ナトリウム 外）	1,767,575
材　料（ＶＰ用袋ジョイント　外）	24,032,775
量水器（口径13㎜　外）	15,127,110
合　　計	40,927,460

② 負債・資本

平成２４年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成23年度 金額（A）	平成23年度 構成比	平成22年度 金額（B）	平成22年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負　債	520,125,218	2.0	520,880,517	2.0	△ 755,299	99.9
固定負債	366,702,000	1.4	321,902,000	1.2	44,800,000	113.9
引当金	366,702,000	1.4	321,902,000	1.2	44,800,000	113.9
修繕引当金	366,702,000	1.4	321,902,000	1.2	44,800,000	113.9
流動負債	153,423,218	0.6	198,978,517	0.7	△ 45,555,299	77.1
未払金	130,490,602	0.5	175,415,887	0.7	△ 44,925,285	74.4
未払費用	446,065	0.0	1,071,115	0.0	△ 625,050	41.6
その他流動負債	22,486,551	0.1	22,491,515	0.1	△ 4,964	100.0
資　本	25,620,901,268	98.0	26,175,415,465	98.0	△ 554,514,197	97.9
資本金	17,481,687,363	66.9	17,755,517,828	66.5	△ 273,830,465	98.5
自己資本金	4,265,724,791	16.3	3,988,711,731	14.9	277,013,060	106.9
固有資本金	65,818,549	0.3	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.4	1,419,911,000	5.3	0	100.0
組入資本金	2,779,995,242	10.6	2,502,982,182	9.4	277,013,060	111.1
借入資本金	13,215,962,572	50.6	13,766,806,097	51.6	△ 550,843,525	96.0
企業債	13,215,962,572	50.6	13,766,806,097	51.6	△ 550,843,525	96.0
剰余金	8,139,213,905	31.1	8,419,897,637	31.5	△ 280,683,732	96.7
資本剰余金	7,212,828,064	27.6	7,163,004,434	26.8	49,823,630	100.7
国庫補助金	2,205,050,198	8.4	2,205,050,198	8.3	0	100.0
受贈財産評価額	1,105,624,809	4.2	1,103,954,002	4.1	1,670,807	100.2
工事分担金	2,955,640,802	11.3	2,907,487,979	10.9	48,152,823	101.7
工事負担金	896,382,255	3.4	896,382,255	3.4	0	100.0
その他資本剰余金	50,130,000	0.2	50,130,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	926,385,841	3.5	1,256,893,203	4.7	△ 330,507,362	73.7
減債積立金	443,198,082	1.7	620,211,142	2.3	△ 177,013,060	71.5
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	383,187,759	1.5	536,682,061	2.0	△ 153,494,302	71.4
合　計	26,141,026,486	100.0	26,696,295,982	100.0	△ 555,269,496	97.9

負債・資本合計は 26,141,026 千円であり，前年度より 555,269 千円（2.1％）減少している。

ア 負　債

負債合計は520,125千円であり，前年度より755千円（0.1％）減少している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より44,800千円（13.9%）増加している。これは，修繕引当金が増加したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より45,555千円（22.9%）減少している。これは，主に未払金が44,925千円（25.6%）減少したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容		金　額
未払金		130,490,602
	営業未払金（県広域水道用水受水費　外32件）	91,256,931
	営業外未払金（消費税及び地方消費税）	7,500,100
	その他未払金（消費税中間納付　外12件）	31,733,571
未払費用（時間外勤務手当　外1件）		446,065
合　　計		130,936,667

イ 資　本

資本合計は25,620,901千円であり，前年度より554,514千円（2.1%）減少している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より273,830千円（1.5%）減少している。これは，自己資本金の組入資本金が277,013千円（11.1%）増加したものの，借入資本金の企業債が550,843千円（4.0%）減少したことによるものである。

なお，当年度の組入資本金は減債積立金である。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より280,683千円（3.3%）減少している。これは，主に資本剰余金の工事分担金が48,152千円（1.7%）増加したものの，利益剰余金の減債積立金が177,013千円（28.5%），当年度未処分利益剰余金が153,494千円（28.6%）減少したことによるものである。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は152,637人で前年度に比べ110人（0.1%）増加したが，水道普及率は前年度と変わらず97.3%となっている。年間給水量は19,591,967㎥で前年度に比べ170,977㎥（0.9%）増加したが，年間有収水量は16,162,474㎥で東日本大震災の影響により前年度に比べ1,287,582㎥（7.4%）減少している。その結果，有収率は前年度に比べ7.4ポイント低下し82.5%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は2,793,597千円で前年度に比べ176,966千円（6.0%）減少し，総費用は2,847,092千円で前年度に比べ141,962千円（5.2%）増加している。総収益が減少した主な要因は，震災に伴う水道料金減免と大口契約事業者の休業による使用水量の減少などによるもので，一方，総費用が増加した主な要因は，震災に伴う臨時損失と配水管及び給水管の修繕費の増加などが挙げられる。その結果，事業収支で53,494千円の純損失を生じ，当年度未処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金436,682千円から当年度純損失を差し引き383,187千円となっている。この未処分利益剰余金は200,000千円を減債積立金に積立て，残りの183,187千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

また，有収水量1㎥当たりの収支でみると，供給単価は153円50銭で前年度に比べ4円53銭（2.9%）下がっており，一方，給水原価は166円63銭で前年度に比べ15円93銭（10.6%）上がっている。その結果，給水原価が供給単価を上回り，前年度に7円33銭の黒字であったものが，当年度は13円13銭の赤字に転じている。

なお，震災に伴う水道施設等の災害復旧費用は139,633千円で，その主なものは，上坪浄水場の施設修繕及び給水管・配水管等の漏水修理に係る修繕費102,422千円，施設修繕に伴う工事管理業務等の委託料10,987千円，一般家庭に対する宅内漏水等の修理に係る補助等の負担金9,819千円，非常用飲料水袋等購入に係る備消耗品費5,040千円となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，配水管布設及び布設替工事等に482,257千円，湊系配水施設等改修工事詳細設計委託等に32,981千円，建設事務費に45,461千円となっている。

水道料金の未収金は，82,685千円で前年度に比べ17,994千円減少し，収納率は96.7％で前年度に比べ0.3ポイント向上している。健全経営のための財源の確保と負担の公平性の観点から，引き続き，水道料金の収納率向上に向けた更なる取り組みに努められたい。

今後の水道事業を展望すると，少子高齢化が進み景気が低迷する社会にあって，収益の根幹をなす水道料金については，企業の経費節減への取り組みや家庭での節水意識の浸透，節水機器の普及などにより，大幅な伸びは望めない状況にある。一方，費用面においては，老朽化した施設の修繕，経年管の布設替工事，配水管の耐震化・漏水防止等に多額の費用が見込まれる。加えて，平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災は，水道施設に大きな被害を及ぼしていることから，後年度の経営に様々な影響を与えることが予測される。

このような経営環境の中で，安全でおいしい水の安定供給を維持するため，災害対策の強化をはじめとする水道施設の整備・改修に努めるとともに，漏水対策の充実による有収率の向上，水道料金の適正化やコスト削減などさらなる経営の効率化を図り，健全で安定した事業経営と市民サービスの向上を期待する。

決　算　資　料

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析表

平成23年度・平成22年度　水道事業会計　比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
区分＼年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	2,660,439,875	95.2	2,955,271,412	99.5	△ 294,831,537	90.0
給水収益	2,480,998,767	88.8	2,757,698,441	92.8	△ 276,699,674	90.0
受託工事収益	16,035,440	0.6	36,848,790	1.2	△ 20,813,350	43.5
その他営業収益	163,405,668	5.8	160,724,181	5.4	2,681,487	101.7
営業外収益	133,158,108	4.8	15,293,167	0.5	117,864,941	870.7
受取利息及び配当金	2,151,457	0.1	3,297,985	0.1	△ 1,146,528	65.2
補助金	101,981,000	3.7	－	－	101,981,000	皆増
雑収益	29,025,651	1.0	11,995,182	0.4	17,030,469	242.0
小　計	2,793,597,983	100.0	2,970,564,579	100.0	△ 176,966,596	94.0
当年度純損失	53,494,302	－	－	－	－	－
合　計	2,847,092,285	－	2,970,564,579	－	△ 123,472,294	95.8

（単位：円，％）

費　用　の　部						
区分＼年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,375,048,179	83.4	2,321,773,950	85.8	53,274,229	102.3
原水費	810,037,435	28.5	797,136,766	29.5	12,900,669	101.6
浄水費	187,029,649	6.6	193,793,198	7.2	△ 6,763,549	96.5
配水費	170,652,060	6.0	123,627,908	4.6	47,024,152	138.0
給水費	70,048,428	2.5	70,122,679	2.6	△ 74,251	99.9
業務費	164,823,069	5.8	152,486,983	5.6	12,336,086	108.1
総係費	127,192,654	4.5	143,476,881	5.3	△ 16,284,227	88.7
受託工事費	14,341,000	0.5	33,149,000	1.2	△ 18,808,000	43.3
減価償却費	815,740,584	28.7	807,515,285	29.9	8,225,299	101.0
資産減耗費	15,183,300	0.5	465,250	0.0	14,718,050	著増
営業外費用	332,410,499	11.7	341,015,117	12.6	△ 8,604,618	97.5
支払利息	320,641,829	11.3	334,017,983	12.3	△ 13,376,154	96.0
雑支出	11,768,670	0.4	6,997,134	0.3	4,771,536	168.2
特別損失	139,633,607	4.9	42,340,963	1.6	97,292,644	329.8
臨時損失	139,633,607	4.9	42,340,963	1.6	97,292,644	329.8
小　計	2,847,092,285	100.0	2,705,130,030	100.0	141,962,255	105.2
当年度純利益	－	－	265,434,549	－	－	－
合　計	2,847,092,285	－	2,970,564,579	－	△ 123,472,294	95.8

平成23年度・平成22年度　水道事業会計　比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分＼年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	24,641,021,125	94.3	24,918,522,262	93.3	△ 277,501,137	98.9
有形固定資産	24,639,806,225	94.3	24,917,307,362	93.3	△ 277,501,137	98.9
土地	322,025,688	1.2	322,025,688	1.2	0	100.0
建物	767,651,198	2.9	798,366,181	3.0	△ 30,714,983	96.2
資産額	1,471,718,135		1,471,718,135		0	100.0
減価償却累計額	704,066,937		673,351,954		30,714,983	104.6
構築物	22,152,281,209	84.7	22,321,283,469	83.6	△ 169,002,260	99.2
資産額	33,661,686,399		33,182,948,974		478,737,425	101.4
減価償却累計額	11,509,405,190		10,861,665,505		647,739,685	106.0
機械及び装置	1,347,810,370	5.2	1,455,383,414	5.5	△ 107,573,044	92.6
資産額	5,520,355,125		5,517,731,515		2,623,610	100.0
減価償却累計額	4,172,544,755		4,062,348,101		110,196,654	102.7
車両運搬具	2,178,276	0.0	2,864,526	0.0	△ 686,250	76.0
資産額	17,708,106		17,708,106		0	100.0
減価償却累計額	15,529,830		14,843,580		686,250	104.6
工具器具及び備品	5,249,484	0.0	3,454,084	0.0	1,795,400	152.0
資産額	46,904,763		45,096,763		1,808,000	104.0
減価償却累計額	41,655,279		41,642,679		12,600	100.0
建設仮勘定	42,610,000	0.2	13,930,000	0.1	28,680,000	305.9
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,500,005,361	5.7	1,777,773,720	6.7	△ 277,768,359	84.4
現金・預金	1,168,924,801	4.5	1,639,115,566	6.1	△ 470,190,765	71.3
未収金	285,564,180	1.1	104,957,710	0.4	180,606,470	272.1
貯蔵品	40,927,460	0.2	29,122,078	0.1	11,805,382	140.5
前払金	88,920	0.0	78,366	0.0	10,554	113.5
その他流動資産	4,500,000	0.0	4,500,000	0.0	0	100.0
合　計	26,141,026,486	100.0	26,696,295,982	100.0	△ 555,269,496	97.9

（単位：円，％）

負債・資本の部						
区分＼年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	520,125,218	2.0	520,880,517	2.0	△ 755,299	99.9
固定負債	366,702,000	1.4	321,902,000	1.2	44,800,000	113.9
引当金	366,702,000	1.4	321,902,000	1.2	44,800,000	113.9
修繕引当金	366,702,000	1.4	321,902,000	1.2	44,800,000	113.9
流動負債	153,423,218	0.6	198,978,517	0.7	△ 45,555,299	77.1
未払金	130,490,602	0.5	175,415,887	0.7	△ 44,925,285	74.4
未払費用	446,065	0.0	1,071,115	0.0	△ 625,050	41.6
その他流動負債	22,486,551	0.1	22,491,515	0.1	△ 4,964	100.0
資本	25,620,901,268	98.0	26,175,415,465	98.0	△ 554,514,197	97.9
資本金	17,481,687,363	66.9	17,755,517,828	66.5	△ 273,830,465	98.5
自己資本金	4,265,724,791	16.3	3,988,711,731	14.9	277,013,060	106.9
固有資本金	65,818,549	0.3	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.4	1,419,911,000	5.3	0	100.0
組入資本金	2,779,995,242	10.6	2,502,982,182	9.4	277,013,060	111.1
借入資本金	13,215,962,572	50.6	13,766,806,097	51.6	△ 550,843,525	96.0
企業債	13,215,962,572	50.6	13,766,806,097	51.6	△ 550,843,525	96.0
剰余金	8,139,213,905	31.1	8,419,897,637	31.5	△ 280,683,732	96.7
資本剰余金	7,212,828,064	27.6	7,163,004,434	26.8	49,823,630	100.7
国庫補助金	2,205,050,198	8.4	2,205,050,198	8.3	0	100.0
受贈財産評価額	1,105,624,809	4.2	1,103,954,002	4.1	1,670,807	100.2
工事分担金	2,955,640,802	11.3	2,907,487,979	10.9	48,152,823	101.7
工事負担金	896,382,255	3.4	896,382,255	3.4	0	100.0
その他資本剰余金	50,130,000	0.2	50,130,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	926,385,841	3.5	1,256,893,203	4.7	△ 330,507,362	73.7
減債積立金	443,198,082	1.7	620,211,142	2.3	△ 177,013,060	71.5
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	383,187,759	1.5	536,682,061	2.0	△ 153,494,302	71.4
合計	26,141,026,486	100.0	26,696,295,982	100.0	△ 555,269,496	97.9

水道事業会計　財務分析表

分析項目		年度別比較				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産及び資本構成比率	1　固定資産構成比率（%）	94.0	93.8	93.5	93.3	94.3
	2　固定負債構成比率（%）	56.9	55.8	54.2	52.8	52.0
	3　自己資本構成比率（%）	42.2	43.3	44.8	46.5	47.5
	4　固定資産対長期資本比率（%）	94.8	94.7	94.5	94.0	94.8
	5　固定比率（%）	222.7	216.6	208.8	200.8	198.6
	6　流動比率（%）	720.7	718.5	641.9	893.5	977.7
	7　酸性試験比率（%）（当座比率）	708.3	706.1	633.2	876.5	948.0
	8　現金預金比率（%）	656.1	655.5	593.3	823.8	761.9
回転率	9　自己資本回転率（回）	0.26	0.25	0.24	0.24	0.21
	10　固定資産回転率（回）	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11
	11　減価償却率（%）	3.34	3.20	3.26	3.18	3.25

計　算　の　基　礎	説　明
固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
固定負債＋借入資本金 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
自己資本金＋剰余金 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×１００	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので，100%以下であることが望ましい。
固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×１００	固定資産と自己資本との割合で資産固定化の程度を示すもので，100%以下であることが望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×１００	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので，200%以上であることが望ましい。
現金預金＋未収金 / 流動負債 ×１００	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので，100%以上であることが望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ＊ 自己資本＝自己資本金＋剰余金	自己資本の利用度を表し，自己資本が１年間に何回転したかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

水道事業会計　財務分析表

分析項目		年度別比較				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
回転率	12　流動資産回転率（回）	1.77	1.80	1.70	1.66	1.61
	13　未収金回転率（回）	24.20	25.13	25.68	27.33	13.54
損益に関する各種比率	14　総資本利益率（%）	0.17	0.49	0.88	1.15	1.16
	15　経常収支比率（%）	101.5	104.6	108.7	111.6	103.2
	16　営業収支比率（%）	127.0	125.7	124.4	127.5	112.0
	17　利子負担率（%）	3.9	3.2	2.4	2.4	2.4
	18　企業債償還元金対減価償却額比率（%）	207.7	441.0	108.0	115.0	112.9
	19　企業債償還元金対料金収入比率（%）	65.7	133.6	33.3	33.7	37.1
	20　企業債利息対料金収入比率（%）	21.5	17.5	12.7	12.1	12.9
	21　企業債元利償還金対料金収入比率（%）	87.2	151.1	46.0	45.8	50.0
	22　職員給与費対料金収入比率（%）	12.9	12.7	12.2	10.8	12.4

計　算　の　基　礎	説　明
営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。
営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
当年度経常利益 / (期首負債＋期首資本＋期末負債＋期末資本) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常的な収益と費用の関連を示すもので，比率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので，比率の高い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債元利償還金 / 料金収入 ×１００	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。